平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【厚生労働省】

施策番号	25001	施策名		生活習慣病・難治性疾患克服総合研究 (5)慢性の痛み対策研究			
新規／継続	新規	領域	ライフ・イノベーション	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	<p>「平成19年国民生活基礎調査」によると、受療頻度の高い疾患には慢性の痛みと関連した疾患であると考えられる疾患が含まれ、国民の多くが痛みを抱えて生活しており、生活の質の低下、社会的損失を招いている。こういった背景のもと、厚生労働省で開催した「慢性の痛みに関する検討会」においても、慢性の痛みに関する現状を把握する必要性が指摘され、痛みの病態解明、評価法の確立等に取り組むべきであると提言された。慢性の痛みという症状に着目して、疾患横断的に効率的な対策を講じるために、本研究事業を新設する。</p> <p>本課題が研究対象とする「慢性の痛み」とは、これまでの研究事業において対象とされてこなかった、罹患率が高い既知の疾患に伴う慢性の痛みや原因・病態が十分に解明されていない慢性の痛み等をさす。</p> <p>研究を継続的に実施するための基盤を形成すること、効率的かつ効果的な行政施策を実施するために必要な情報を収集すること、病態解明や客観的な評価方法の確立や画期的な診断・治療法の開発等を行うことにより、患者の生活の質を向上させ、社会的損失を解消させることを目的とする。</p>						
達成目標及び達成期限	平成30年頃までに、慢性の痛みを有する疾患数や患者数などの疫学的データやその変動について把握するとともに、得られた研究成果や医療情報に基づいて、慢性の痛みに対する診断・治療法の開発を行い、医療技術の水準の向上や医療の標準化や均てん化を図る。						
研究開発目標及び達成期限	平成30年頃までに、慢性の痛みを有する疾患数や患者数などの疫学的データやその変動について把握するとともに、得られた研究成果や医療情報に基づいて、慢性の痛みに対する診断・治療法の開発を行う。						
23年度の研究開発目標	慢性の痛みを来す疾患の分布や頻度、受療施設、対応方法、治療効果等、痛みに関する疫学的調査を行う。 痛みを理解し、痛みと向き合うための重要なツールとして痛みに関する評価法や新規治療法の開発を推進する。						
施策の重要性	<p>痛みは体の異常を知らせる警告反応として重要な役割を果たしているが、慢性化することで、身体的のみならず、精神心理的、社会的な要因が複雑に関与し、慢性の痛みは著しいQOLの低下を招く。また、痛みは主観的な感覚であるため、標準的な評価法や診断法、治療法が確立されておらず、診療体制も整っていない。</p> <p>「平成19年国民生活基礎調査」によると、受療頻度の高い疾患には慢性の痛みと関連した疾患であると考えられる疾患が含まれており、多くの国民は何らかの痛みを有していると考えられるが、これまで痛みに着目した総合的な研究や対策は実施されてこなかった。厚生労働省で開催した「慢性の痛みに関する検討会」においても、慢性の痛みに関する現状を把握する必要性が指摘され、痛みの病態解明、評価法の確立等に取り組むべきであると提言された。痛みに関する研究の推進は喫緊の課題であり、本研究事業を創設する。</p>						
実施体制	<p>研究開発主体は公募により決定する。特に行政的なニーズの高い研究課題については指定研究として研究を推進する。</p> <p>なお、慢性の痛みを来す疾患の疫学的データの収集、病因・病態の解明、評価方法や治療方法の確立、治療指針の策定に資する研究を優先する。</p>						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				260			

独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)			
H23概算要求額の内訳	1課題あたりの研究費 10～50百万円程度 ・うち間接経費:直接研究費の30%を限度に交付 ・採択予定課題数:5課題程度 —		
期間	H23～未定	資金投入規模(億円)	
これまでの成果(継続のみ)			
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	痛みは体の異常を知らせる警告反応として重要な役割を果たしているが、慢性化することで、身体的のみならず、精神心理的、社会的な要因が複雑に関与し、慢性の痛みは著しいQOLの低下を招く。また、痛みは主観的な感覚であるため、標準的な評価法や診断法、治療法が確立されておらず、診療体制も整っていない。「平成19年国民生活基礎調査」によると、受療頻度の高い疾患には慢性の痛みと関連した疾患であると考えられる疾患が含まれており、多くの国民は何らかの痛みを有していると考えられるが、これまで痛みに着目した総合的な研究や対策は実施されてこなかった。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	「研究助成の改善等に向けた基本的な方向性について」(平成22年7月29日厚生労働省の研究助成等のあり方に関する省内検討会)において、評価指標の見直しの方向性をまとめたところであり、「国民への分かりやすい説明」の視点を評価することとし、今後、国民への成果の普及・還元等への取り組みを評価項目として追加する予定。		